

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌアイディ

コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 下山 和郎

TEL 03-3365-2621

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,355	△9.2	89	△35.5	94	△35.2	56	△26.0
21年3月期第1四半期	3,695	—	138	—	146	—	76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.94	—
21年3月期第1四半期	20.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,853	5,370	54.5	1,418.71
21年3月期	9,960	5,473	54.9	1,445.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,370百万円 21年3月期 4,980百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,516	△2.4	342	△22.0	351	△21.6	208	△15.1	54.95
通期	16,000	2.7	1,090	1.7	1,100	1.4	650	10.9	171.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	4,369,830株	21年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	584,237株	21年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	3,785,593株	21年3月期第1四半期	3,785,634株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融、経済危機による景気停滞局面の中で、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費も弱まっており、厳しい状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、引き続き顧客のIT投資に対する抑制が意識されており、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、「営業活動の強化」や「徹底したコスト管理」に取り組むと共に、「第5の事業」であるプロダクト販売活動（注1）の推進、携帯端末向けiPhone対応アプリケーション（注2）の開発・提供、協調ビジネスの推進（注3）に向け注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策に取り組みました。

システム開発事業では、通信システム開発においては厳しい受注環境で推移、一方、情報システム開発では比較的堅調に推移いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションおよびデータエントリーにおいて受注は堅調に推移しましたが、人材派遣業務等については厳しい受注環境で推移いたしました。

収益面では、売上高の減少や単価の引き下げによる影響、また、新人採用増に伴う稼働率の低下等の要因により前年同期に比べ減益という結果になりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は3,355百万円（対前年同四半期比9.2%減）、営業利益89百万円（同35.5%減）、経常利益94百万円（同35.2%減）、四半期純利益56百万円（同26.0%減）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴として、システム開発事業では検収が第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、当第1四半期および第3四半期の収益は、低くなる構造となっております。

注1 プロダクト販売活動:特定保健指導向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』等。

注2 iPhone対応アプリケーション: iPhoneはアップル社製のスマートフォンの名称。当社グループの製品として、『GPS-R』、『Ki-Ri-e』、『ToyMode』、『カメレ音』等。

注3 協調ビジネス: 株式会社アクロディアとの携帯電話関連のプラットフォーム開発、株式会社カオスウェアとの”PhotoCipherTM”（フォトサイファー）開発等。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、半導体、自動車分野等の既存顧客において開発案件の規模縮小・延期等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、生損保システム開発や共済システム開発の案件を引き続き受注したことで堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,839百万円（対前年同四半期比11.9%減）、営業利益は236百万円（同19.5%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務において、運輸・通信業やサービス業の主要顧客からの受注が堅調であり安定的に推移いたしました。

また、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努め堅調に推移しております。一方、人材派遣業務等では、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,516百万円（対前年同四半期比5.7%減）、営業利益は230百万円（同5.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較し107百万円減少した結果、9,853百万円となりました。その主な要因は、売掛金の減少等により流動資産が129百万円減少したことによるものです。なお、純資産は5,370百万円となり、自己資本比率は54.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,163百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は141百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。これは主に、賞与引当金の減少および法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は37百万円（前年同期は30百万円の使用）となりました。これは主に、プロダクト開発の資産計上によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は251百万円（前年同期は212百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額等の支出要因を収入要因である短期借入額が上回ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期ともに平成21年5月15日に「平成21年3月期決算短信」で発表した内容から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,917	3,967,984
受取手形及び売掛金	1,751,012	2,473,107
有価証券	101,052	101,051
仕掛品	403,650	161,617
繰延税金資産	375,485	428,984
その他	145,302	111,571
貸倒引当金	△2,337	△3,422
流動資産合計	7,111,083	7,240,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	123,059	128,618
有形固定資産合計	259,827	265,386
無形固定資産		
ソフトウェア	209,675	172,498
その他	50,634	83,406
無形固定資産合計	260,309	255,904
投資その他の資産		
投資有価証券	692,149	672,883
繰延税金資産	950,874	935,840
差入保証金	508,041	509,617
その他	70,920	80,294
投資その他の資産合計	2,221,984	2,198,636
固定資産合計	2,742,121	2,719,926
資産合計	9,853,204	9,960,821

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,439	348,844
短期借入金	410,000	—
賞与引当金	459,781	882,368
未払金	375,178	265,394
その他	442,288	541,165
流動負債合計	1,978,687	2,037,773
固定負債		
退職給付引当金	2,142,623	2,075,847
役員退職慰労引当金	347,066	358,887
その他	14,189	15,211
固定負債合計	2,503,879	2,449,946
負債合計	4,482,566	4,487,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,485,307	5,599,109
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,400,971	5,514,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,333	△41,670
評価・換算差額等合計	△30,333	△41,670
純資産合計	5,370,638	5,473,102
負債純資産合計	9,853,204	9,960,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,695,004	3,355,452
売上原価	3,091,314	2,824,871
売上総利益	603,689	530,580
販売費及び一般管理費	465,545	441,431
営業利益	138,144	89,149
営業外収益		
受取利息	2,340	132
受取配当金	2,910	2,684
その他	3,355	3,219
営業外収益合計	8,606	6,037
営業外費用		
支払利息	258	372
その他	461	157
営業外費用合計	719	529
経常利益	146,030	94,656
特別利益		
固定資産売却益	53	2,302
貸倒引当金戻入額	550	1,084
特別利益合計	604	3,387
特別損失		
固定資産除却損	51	129
リース解約損	—	52
役員退職慰労金	—	10,000
特別損失合計	51	10,181
税金等調整前四半期純利益	146,583	87,862
法人税、住民税及び事業税	980	624
法人税等調整額	69,172	30,687
法人税等合計	70,153	31,311
四半期純利益	76,430	56,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,583	87,862
減価償却費	19,226	28,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,561	66,775
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,184	△11,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△550	△1,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△387,001	△422,587
受取利息及び受取配当金	△5,251	△2,817
支払利息	258	372
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53	—
有形固定資産除却損	51	129
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△2,302
売上債権の増減額 (△は増加)	538,059	722,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,393	△241,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,585	△47,363
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,803	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,710	△57,405
未払金の増減額 (△は減少)	46,269	119,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	27,478
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,539	146,999
小計	289,116	413,278
利息及び配当金の受取額	5,412	2,817
利息の支払額	△258	△372
法人税等の支払額	△351,382	△274,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112	141,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△6,917	△5,104
有形固定資産の売却による収入	277	—
無形固定資産の取得による支出	△23,103	△45,151
投資不動産の売却による収入	—	13,060
その他	△151	△499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,044	△37,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	370,000	410,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△157,696	△157,148
その他	△38	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,128	251,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,971	355,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809	3,807,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,781	4,163,596

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,087,285	1,607,719	3,695,004	—	3,695,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,486	35,934	58,421	(58,421)	—
計	2,109,772	1,643,653	3,753,425	(58,421)	3,695,004
営業利益	293,651	243,655	537,306	(399,162)	138,144

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,839,071	1,516,380	3,355,452	—	3,355,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,905	27,798	45,704	(45,704)	—
計	1,856,977	1,544,179	3,401,156	(45,704)	3,355,452
営業利益	236,484	230,353	466,838	(377,689)	89,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業………通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正））を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 到平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 到平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。